

Housing Market News

2019 vol.5

4|19 ▶ 5|23

東京ガス株式会社
営業第二事業部<http://biz.tokyo-gas.co.jp>今月の
トピック解説

TOPIC

パーティクルボードで新規用途開発が加速

パーティクルボード (PB) で新規用途開発を目指す動きが加速している。日本繊維板工業会がまとめた2015年のPBの用途別出荷比率を見ると、建築 (床下地、フローリング、壁、野地、耐力面材、造作材) が55.6%、家具などが40.8%、電気機器が2.9%などとなっている。主に集合住宅用の二重床や、キッチンカウンターなどの化粧材として、建築分野での需要が多いが、2018年3月、構造用耐力面材に関する改正告示が施行され、高倍率の耐力壁に厚さ9mmの構造用PBが使えるようになったことで、耐力面材としての需要増が見込まれている。また、近年、フローリングの基材としての用途も拡大する。約10年前は、フローリング基材として、主に東南アジアから輸入されるラワン材が用いられてきたが、環境保護の観点から、輸入合板、国産合板などへの切り替えが進むほか、耐傷性、平滑性に優れたPBが使用されるケースも増えている。



パーティクルボードには、耐力面材、フロア基材のほか、新規用途開発の期待がかかる

月産1万5000トンのPB工場が稼働

こうした状況下で、2019年5月22日、永大産業と日本ノボパン工業は、PBの製造を目的とした合弁会社「ENボード」(大阪市)を設立する。

これまで両社がそれぞれ検討してきた生産品目の拡充や生産増強などの取り組みを、より効率的に実現するために、総工費約180億円をかけて、最新の連続プレスを導入した新工場を静岡県に建設し、2020年8月から操業を開始する。安定した生産・供給体制の構築することで、これまで以上に幅広い用途で、PBの拡販と事業の拡大を図り、企業価値のさらなる向上を目指す。

ENボードのPB生産量は月産1万5000トンに上る。既に、永大産業と日本ノボパン工業両社を合わせたPB

生産量は、PB市場全体の4割を超える。ENボードの新設に伴い、永大産業は、山口県のPB工場(月産2000トン)を閉めるが、約1万3000トンが純増となり、リーマンショックが発生した2008年以降、ほぼ横ばいで推移してきたPB市場は、約10%伸長する見込みだ。

ENボードは、PBの製造を担い、ENボードへの出資比率に応じて、永大産業(65%)と日本ノボパン工業(35%)がPBを引き受け販売する。現在、構造用耐力面材、フローリング基材として、合板が多用されているが、PBで、このマーケットの取り崩しを狙いたい考え。併せて、新規用途開発も進める。永大産業の枝園統博代表取締役は、「メーカーとして製品加工のノウハウを生かして、付加価値の高いPBの用途開発を進めていきたい」と話す。

日本繊維板工業会の長谷川賢司専務理事は、「PBを含め、木質ボードは、既存の用途以外にも様々なポテンシャルを秘めている。防耐火性能や、吸放湿性能を高めたものや、木質ボードそのものの意匠を生かした内装材など、新規用途開発の余地は残されている」と話す。PBを含む木質ボードの新市場の開拓に向けて、ENボードの新設に続き、既存の生産設備を更新する動きが業界全体で加速していく可能性もありそうだ。

NEWS

今月の主なニュース

4|19

5|23

- ▶ トクラス 普及価格帯でありながら機能美を追求したシステムキッチンを発売
- ▶ リンナイ 自分らしくカスタマイズできるカラーオーダービルトインコンロを提案
- ▶ アットホーム 応用地質が業務提携 地盤情報の可視化サービスを共同開発
- ▶ 東京ガス 自治体などと連携し未病改善の実証実験 プラットフォーム構築を目指す
- ▶ パロマ 着衣着火のリスクを低減させる業界初の新技術を搭載したガスビルトインコンロを開発
- ▶ クリナップ フラッグシップ洗面化粧台の機能はそのままに、利便性、価格対応力を強化